

輸送エネルギーの削減

全国に新聞配送をおこなう朝日新聞社は、2007年6月に「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」における「特定荷主」の指定を受けたことを契機に、エネルギー使用量削減の目標値を定めて達成してきました。しかし、13年度以降は印刷拠点(工場)の分散化や発行部数が漸減したことで、年度間の輸送量は基準値(3,000万t・km)未滿となり、14年度以降は特定荷主の指定から除外されました。しかしながら本社は、引き続き輸送に関する省エネルギー削減への取り組みについて、自主的努力が求められています。

本社では、「輸送エネルギーの原単位」を「総輸送距離に対するエネルギー使用量」と定めています。18年度の全社合計の原単位は前年度と比較すると微減しました。エネルギー使用量は前年度比-2.14%でした。エネルギー使用量減少の主な理由としてコース削減等による総輸送距離の減少が挙げられます。

【東京】

- ・ 2018年度のエネルギー使用量は軽油、LPG、天然ガスが前年度比で減少しました。
- ・ 18年度、4月2日付夕刊から行った首都圏の輸送見直しにより、朝刊5コース、夕刊1コースの削減を行うことによってエネルギー使用量の削減をしました。
- ・ 走行距離が長くなると輸送トラックの燃費は悪化します。またトラックの荷台が幌仕様から多用途に利用可能なアルミバン仕様に変更されると、走行時の空気抵抗が増えて、燃費は悪化傾向となります。
- ・ ディーゼルエンジンの排ガス浄化装置は、フィルターにたまった排ガスに含まれる煤を、一定距離走行ごとに車両を停止させてアイドリング状態で燃焼させる必要があります。このため軽油使用の低公害車は、燃費が悪化する傾向にあり、特に高年式車で顕著です。

【大阪】

新聞輸送に係わる2018年度のCO₂排出量の総量は、夕刊エリア縮小によるコース削減や車種変更(減屯)、積載変更に伴うコースの距離減少で、46.122(t-CO₂)の削減となりました。17年度と18年度の媒体別CO₂排出量の比較は以下の通りです。

朝刊は、一部コースの輸送方法の変更や積載変更に伴う距離減少で、CO₂排出量は0.634(t-CO₂)の減。夕刊は夕刊エリア縮小によるコース削減や発行回数の1回減で、0.532(t-CO₂)の減。週末版は、発行回数の1回減で0.452(t-CO₂)の減。GLOBEは、0.199(t-CO₂)の減となりほぼ横ばいでした。

そのほか、バイオ燃料(B100=混合率100%)を使用したトラックの台数は、朝夕刊とも14年7月から変わらず7台体制で運用しています。削減効果は軽油換算で年間44.25(t-CO₂)でした。

新聞輸送以外の分野をみると、航空部では、ヘリコプターのエンジン始動後から離陸許可が出るまでの間、エンジンをアイドリング運転にすることで燃料を節約しています。また、電源車と外部電源は必要時のみ運転し、省エネに努めました。大阪管理部・運輸部門では、アイドリングストップの励行、宅送り時の相乗り推進などを実施しました。

【西部】

本社は既に特定荷主ではありませんが、西部製作センターから各輸送会社にCO₂削減・環境対策について協力要請を引き続き行い、各輸送会社の対応状況を把握しています。各社ではそれぞれ工夫して燃料のCO₂削減に取り組んでいます。南日本新聞社への委託印刷により長距離輸送コースが減り、CO₂が削減できました。また、2015年4月から別刷り特集版の輸送をこれまでの別便輸送から本紙便への同載輸送に変更し、CO₂削減の取り組みを進めました。

各輸送会社では、アイドリングストップやエコドライブを推進している社もあります。バイオ燃料については、12年12月に供給元からの燃料提供がストップし、現在使用している輸送会社はありませんが、今後も積極的に取り組んでいく考えに変わりはありません。また、燃料使用量の削減にとどまらず、地域のエコ活動に積極的に参加する輸送会社も複数あるほか、トラック車庫の屋根にソーラーパネルを設置して太陽光発電に取り組んだり、事務所の夜間照明を人感タイプに更新、ISO14001の認証を取得して会社全体で環境改善に取り組むなど、各輸送会社ではさまざまな取り組みを行っています。

【名古屋】

製作センター・工程管理で改正省エネ法における実績燃費情報・エネルギー使用量集計を作成し、東京・工程管理部で集計、全社の省エネ計画を策定しています。また輸送業者には、エコドライブ、車両整備・点検などを推進するよう指導しています。

【北海道】

北海道支社では、契約している大手輸送業者を中心に、省燃費運転の励行、構内でのアイドリングストップ、エコタイヤの導入、NO_x規制適合車への変更などを自主的に行って、輸送エネルギーの削減に努めています。